

投資情報ウィークリー

2019年3月18日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、反発となった。米国市場がハイテク株中心に反発した流れを受けて、反転上昇となった。先物に左右され、やや上値の重い不安定な動きも見られたが、英国の EU 離脱延期決議や中国の景気刺激策などが買い安心感を誘った。材料難で方向感が定まらない中、主力銘柄はまちまちとなる一方、中小型材料株を物色する流れが続いた。米国市場はボーイング株急落の影響があったものの、前週までの下落の反動に加え、堅調な経済指標を好感し、戻り歩調となった。為替市場でドル円は、米長期金利の下げ渋りを映してドルがじり高となり、1ドル 111 円後半まで円安が進んだ。ユーロ円は英国の EU 離脱が一旦延期される見通しとなったことからユーロが強含みとなり、1 ユーロ 126 円台まで反発した。

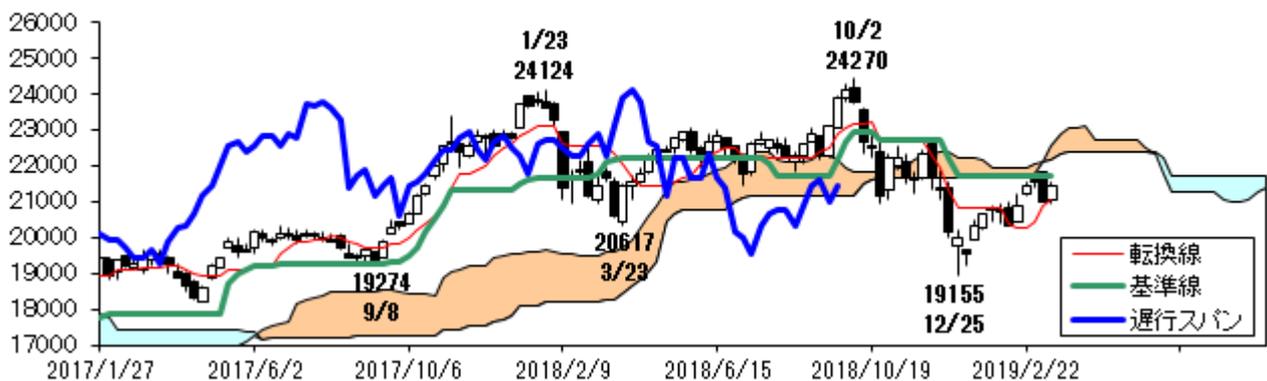
今週の東京市場は、外部環境睨みでもみ合いの展開となろう。手掛かり材料に乏しい中、海外の経済指標や金融政策、要人発言等に左右されやすい状況となろう。期末を控えた決算対策売りはピークアウトするものの、戻り待ちの売りに上値は限定的となろう。ただ、押し目場面では好業績割安株などを中心に買い戻しの動きも見られよう。米国市場は経済指標や FOMC 後の議長コメントなどを受けて、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル 111 円台を中心にもみ合いが続こう。ユーロ円は経済指標や英国議会の動向次第ながら、ユーロがしっかりとなり、1 ユーロ 126 円台での動きとなろう。

今週、国内では 18 日(月)に 2 月の貿易統計、19 日(火)に 2 月の訪日外国人数、公示地価、22 日(金)に 2 月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では 19 日に 3 月の独 ZEW 景気期待指数、21 日(木)に 2 月の米景気先行指数、22 日に 3 月のユーロ圏 PMI、2 月の米財政収支が発表されるほか、19 日、20 日(水)に FOMC、21 日、22 日に EU 首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は先週、26 週線に上値を抑えられたものの、25 日線で下げ渋る動きとなった。目先 25 日線(21323 円:15 日現在)を割り込むと、12 日に空けた窓(21145 円)や週足一目均衡表の転換線(21077 円:同)などへの調整となろう。一方、25 日線を維持していれば、26 週線(21556 円:同)や 12 日高値(21568 円)を回復し、週足一目均衡表の基準線(21713 円:同)に向けて戻りを試す展開となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は年初以降3倍を割込み、3月8日時点では2.52倍となっている。個別でも信用倍率1倍未満は、東証1部で全体の30.8%に相当する657銘柄、TOPIX500採用銘柄で同40.7%の204銘柄に達している。日足・週足共にテクニカル的に好位置にある銘柄も多く、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
9987	スズケン	6360	21.8	1.46	1.08	4.9	0.02	1.53	5.91	9.04	10.59
4612	日本ベHD	4265	35	2.72	1.05	-	0.04	0.8	3.44	10.99	10.86
9008	京王	6840	32.4	2.3	0.73	5.8	0.05	2.05	6.3	7.25	8.98
9301	三菱倉	2903	23.1	0.87	1.03	2.1	0.05	1.64	4.91	7.43	6.09
2875	東洋水	4115	22	1.43	1.45	-3.7	0.05	0.98	0.01	3.61	1.97
2784	アルフレッサ	3260	17.6	1.58	1.47	0.1	0.06	0.06	2.41	7.48	7.82
2593	伊藤園	5300	47.4	4.53	0.75	4.9	0.07	1.06	3.32	6.34	5.28
3863	日本紙	2276	-	0.68	1.31	12.6	0.08	0.07	5.3	7.89	9.57
9007	小田急	2642	30.7	2.53	0.79	1.7	0.09	0.27	3.78	6.24	5.65
7459	メディパル	2619	18	1.18	1.37	6.4	0.09	0.93	0.98	4.92	5.75
4967	小林製薬	9220	38.2	4.37	0.73	1.9	0.12	0.04	2.94	14.94	17.97
2206	グリコ	5730	27.7	1.76	0.95	-9.5	0.17	0.17	1.12	3.77	3.61
9020	JR東日本	10650	14	1.33	1.4	0	0.17	0.49	1.41	5.05	5.19
9502	中部電	1773.5	16.7	0.76	2.25	-14.4	0.22	0.54	1.64	4.44	4.94
2002	日清粉G	2423	32.7	1.77	1.32	0.6	0.24	0.84	2.78	5.73	4.11
7741	HOYA	7278	23	4.66	1.03	18.3	0.26	1.48	5.2	9.86	9.6
9602	東宝	4165	27.3	2.11	1.08	-14.1	0.28	1.04	3.41	4.19	8.76
2670	ABCマート	6560	18.2	2.14	2.59	0.2	0.31	0.33	2.5	4.81	3.77
7309	シマノ	17060	29.2	3.48	0.9	-0.8	0.32	1.37	1.61	6.55	5.52
2501	サッポロHD	2459	22	1.18	1.7	19	0.32	0.4	0.73	1.54	2.41
4912	ライオン	2325	32.1	3.53	0.9	-13.1	0.33	1.18	2.26	3.5	4.24
8801	三井不	2748	16.5	1.2	1.45	-1.8	0.33	1.5	3.09	5.96	4.57
9735	セコム	9595	25.2	2.13	1.71	-8.2	0.34	0.71	1.59	3.34	3.35
9531	東ガス	3077	15.9	1.23	1.78	-20.2	0.34	0.41	1.65	5.03	7.18
1332	日水	804	15.6	1.66	0.99	-5.4	0.34	1.46	7.6	16.1	15.1
2269	明治HD	8980	18.3	2.46	1.44	5.3	0.36	1.19	2.66	2.94	6.41
8830	住友不	4501	16.4	1.83	0.64	4.4	0.38	1.79	6.25	8.4	9.35
6861	キーエンス	66810	33	5.28	0.29	15.4	0.43	0.14	2.94	12.83	11.85
6925	ウシオ電	1301	14.3	0.76	3.84	-12.9	0.47	0.91	0.78	5.32	0.66
7011	三菱重	4583	15.3	1.11	2.83	-	0.51	1.36	3.64	8.19	7.56
6849	日本光電	3580	29.5	2.74	0.97	3.4	0.55	4.46	5.93	4.88	3.43
9831	ヤマダ電	573	30.4	0.79	2.26	-20.8	0.57	2.54	5.52	6.44	5.68
4902	ユニカミナル	1088	13.4	0.98	2.75	30.3	0.58	0.29	0.78	4.09	1.28
2587	サントリーBF	4890	22.7	2.11	1.59	-3.4	0.6	1.15	0.17	0.51	3.2
4568	第一三共	4366	51.4	2.29	1.6	-3.7	0.65	0.33	8.16	14	6.16
4543	テルモ	6919	32.6	3.81	0.78	1.3	0.74	0.52	2.55	7.61	7.29
9005	東急	1924	21.2	1.58	1.03	-7.5	0.76	0.38	2.54	4.27	2.1
7649	スギHD	4955	18.3	1.9	1.41	2.3	0.76	1.99	4.42	7.82	0.27
4062	イビデン	1643	229.4	0.85	2.13	-29	0.91	0.39	4.31	6.19	5.63
3003	ヒューリック	1075	12.9	1.76	2.65	10.3	0.91	1.16	4.75	7.02	4.97
4921	ファンケル	2648	37.7	4.03	1.13	42.2	0.93	0.66	3.99	5.37	2.47
8036	日立ハイテク	4285	13	1.42	2.21	13.3	0.94	0.51	0.8	9.36	9.78
1801	大成建	5190	11.7	1.72	2.4	-25	0.94	0.54	1.69	4.31	4.29
3769	GMO-PG	7380	107.3	24.89	0.47	21	0.96	1.12	11.77	28.49	22.4
8113	ユニチャーム	3543	33.2	4.78	0.79	5.4	0.96	0.4	0.69	2.96	3.61
3231	野村不HD	2147	8.6	0.79	3.49	0	0.96	0.17	1.73	3.45	0.22
6965	ホトニクス	4105	29.9	3.28	0.97	-0.3	0.98	0.41	2.35	7.46	5.14
2809	キュービー	2585	20	1.63	1.74	0.1	0.98	1.1	1.59	3.51	0.25
4151	協和キリン	2320	18.3	1.91	1.72	-36	0.99	1.38	6.12	8.25	7.59

※指標は3/14日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

協和発酵キリン(4151)

前期業績は売上収益が前年比 1.9%減の 3465.3 億円、コア営業利益が同 1.7%増の 586.9 億円、当期利益は同 26.8%増の 544.1 億円。医薬事業は前年比 1.6%減収、0.4%営業減益。国内は協和メディックス(株)の連結除外の影響に加え、主力製品である腎性貧血治療剤『ネプス』の薬価引き下げの影響のほか、長期収載品の後発医薬品や競合品の影響を受けて減収。だが、発熱性好中球減少症発症抑制剤『ジーラスタ』や乾癬治療剤『ルミセフ』、パーキンソン病治療剤『ノウリアスト』、抗悪性腫瘍剤『リツキシマブ BS「KHK」』などが堅調だった。一方、海外は新製品や技術収入の増加で売上収益を伸ばした。欧米では 4 月に発売開始した X 染色体遺伝性低リン血症治療剤『Crysvita』や抗悪性腫瘍剤『POTELIGEO』、癌疼痛治療剤『Abstral』などが堅調。また、バイオケミカル事業は植物成長調整剤事業の譲渡により同 3.6%減収となったが、通信販売事業が好調で 12.5%の営業増益だった。今期は、売上収益が 3050 億円、コア営業利益が 530 億円を計画。なお、この数字には第 1 四半期に譲渡される協和発酵バイオのバイオケミカル事業(非継続事業)が含まれているが、これを除いた医薬事業(継続事業)の売上収益は 2715 億円、コア営業利益は 503 億円となる見通し。医薬事業は国内では薬価引き下げの影響が予想されるものの、『ネプス』のバイオシミラー(バイオ医薬品の自社後発品)が競合他社に先駆けて 7~9 月期に発売される見通しで、中期的な成長が期待されよう。また、欧米では昨年発売した『Crysvita』や『POTELIGEO』の伸長により増収増益を見込んでいる。

オークマ(6103)

第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 16.0%増の 1532.1 億円、営業利益が同 29.1%増の 192.7 億円。中国市場は第 3 四半期に入って需要減速が見られたものの、それ以外の地域は自動化、省力化投資の流れが続いた。国内は自動車や半導体製造装置、ロボットなどを中心に受注が好調だったほか、中小企業の生産性向上に向けた積極投資も下支えとなった。米国では自動車や航空機関連などの有望業種にフォーカスした営業が奏功した。利益面では素材価格の上昇に対して、コストダウンで収益確保に努めたほか、最新鋭の新工場 DS2(Dream Site 2)のフル稼働も寄与した。通期見通しは据え置かれているが、米中貿易摩擦の影響で米国や中国の減速が懸念されるものの、国内やアジアでの自動化、省力化投資の需要は底堅く、概ね会社計画並みの着地となろう。スマートマシンや IoT を駆使した高度なソリューション提供に加え、米中での開発拠点の拡充、国内主力工場での一貫生産体制確立などによって、中長期的な成長が期待されよう。

アズビル(6845)

第 3 四半期(4~12 月)業績は受注高が前年同期比 2.3%減の 2041.4 億円となったものの、売上高は 1.2%増の 1853.5 億円、営業利益は同 10.4%増の 152.6 億円と好調。ビルディングオートメーション(BA)事業は堅調な首都圏の都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減関連のソリューション需要の高さを背景に、セグメント受注高は同 3.1%増となった。しかし、売上高は前年同期に大型案件があった反動で同 2.3%減収、18.3%減益。アドバンスオートメーション(AA)事業は半導体製造装置市場が調整局面入りとなったものの、省人・省力化に向けた自動化ニーズは高水準で、海外での事業拡大を含む成長施策が奏功。受注高は前年同期のエネルギー関連の大型案件剥落で同 2.6%減少したものの、売上高は同 4.1%増、セグメント利益は同 29.6%増。また、ライフオートメーション(LA)事業はライフライン分野のガス・水道等のメータ交換需要が堅調で同 4.9%増収、53.6%増益と好調。通期計画は売上高 2670 億円(前期比 2.5%増)、営業利益 260 億円(同 8.2%増)で据え置かれている。業績は第 4 四半期に偏重する傾向があるが、第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 58.7%で前期の 57.5%や前々期の 49.1%を上回っており、概ね良好な進捗と言えよう。

(大谷 正之)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

出光興産(5019)

4月1日に昭和シェルと統合する予定の新会社の中期事業戦略では、統合シナジー合計で600億円、ROE10%超を見込んでいる。また、2019年度から21年度までの3年間で累計5000億円以上の当期利益を目標とし、うち50%またはそれを上回る株主還元を実施する計画(10%以上は自己株取得にあてる)している。株主還元を経営上の重要課題としている点を評価したい。

レンゴー(3941)

段ボールの原料である古紙国内価格が中国の輸入制限などの影響から、昨年秋をピークに下落基調である。一方で、段ボール製品の値上げは順調に進捗しているとみられ、来期以降の業績拡大が期待されよう。

レーザーテック(6920)

Bloombergは12日に、同社の岡林社長は新製品のEUVL(極端紫外線リソグラフィ)マスク blanks 検査装置が今期末までに4台の受注が見込めそうと報じた。1台当たり約40億円、製造には約2年かかり、売上計上は来期以降とのこと。同製品のシェアは現在100%であり、今後の受注動向に注目したい。なお、今期の売上高は280億円、営業利益は65億円、受注高は390億円を予想している。

東宝(9602)

19年2月期第3四半期累計期間(3~11月)の営業利益は前年同期比10.9%減少の355.52億円。前年好調だった「君の名は」のDVD販売の反動減などがあったため、「検察側の罪人」や「スマホを落とすだけなのに」が好調。また、不動産事業では賃貸物件の高稼働率などから増収増益だった。19年2月期通期の営業利益は400億円を計画するも保守的にみえる。また、来期は、「ミュウツーの逆襲 EVOLUTION」、新海誠監督の「天気の子」がそれぞれ7月にも公開される他、「コナン」、「ドラえもん」の堅調も見込めよう。また、不動産事業も堅調が続くそう。

島津製作所(7701)

超高速液体クロマトグラフの「Nexera(ネクセラ)シリーズ」の新モデルを発売した。微量成分の分析の対応を強化するなど分析データの信頼性を向上させた他、IoT技術を取り入れた操作性の向上、分析時間の短縮化などで生産性も高め、今後1年間の売上高350億円を見込んでいる。

共立メンテナンス(9616)

第3四半期累計期間(4~12月)の売上高は前年同期比13.9%増、営業利益は同17.9%増。自然災害の影響が大きかったものの、寮事業の堅調、ビジネスホテルの高稼働率などで増収増益を確保している。今後も訪日外国人の増加などが追い風となりそう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月18日(月)

2月貿易統計(8:50、財務省)
2月首都圏マンション発売(13:00、不動産経研)
上場 共栄セキュリティーサービス<7058>JQ

3月19日(火)

2月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
2月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
公示地価(国交省)

上場 KHC<1451>東2、コプロHD<7059>、ミンカブ・ジ・インフォノイド<4436>東M

3月20日(水)

1月22・23日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
2月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)
月例経済報告関係閣僚会議、3月の月例経済報告(内閣府)
上場 ギークス<7060>東M

3月21日(木)

春分の日
統一地方選挙:前半、知事選告示(4月7日投開票)

3月22日(金)

2月全国消費者物価(8:30、総務省)

3月24日(日)

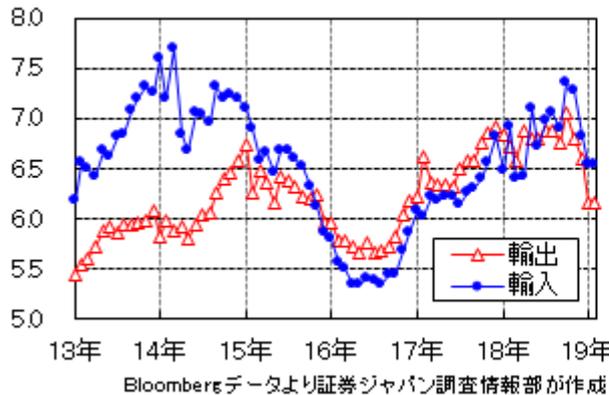
統一地方選挙:前半、政令指定都市の市長選告示(4月7日投開票)

【参考】直近で発表された主な経済指標

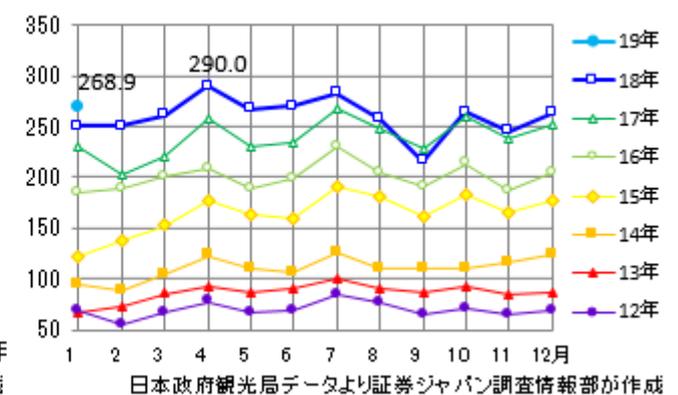
2月 工作機械受注前年比	-5.4%
1月 コア機械受注前月比	-5.4%
1月 コア機械受注前年比	-2.9%
2月 国内企業物価前月比	+0.2%
2月 国内企業物価前年比	+0.8%
1月 第3次産業活動指数前月比	+0.4%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 貿易収支(季調済:兆円)



【参考】 月別 訪日外国人数(万人/月)



<国内決算>

3月18日(月)

時間未定 【3Q】ツルハHD<3391>

3月20日(水)

時間未定 石井表記<6336>
【3Q】クスリのアオキ<3549>

3月22日(金)

時間未定 【1Q】オプトエレクト<6664>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

3月18日(月)

- 欧 1月ユーロ圏対外貿易収支
- 休場 メキシコ(ベニートファレス生誕日)

3月19日(火)

- FOMC(20日まで)
- 独 3月ZEW景気期待指数
- 米 1月製造業受注

3月20日(水)

- FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
- 独 2月生産者物価

3月21日(木)

- ECB経済報告
- 米 10~12月期経常収支
- 米 3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 2月景気先行指数
- ECB拡大理事会
- EU首脳会議(22日まで、ブリュッセル)
- 休場 インド(水掛け祭)、南ア(人権の日)

3月22日(金)

- 欧 1月ユーロ圏国際収支
- 欧 3月ユーロ圏PMI
- 米 1月卸売売上高
- 米 2月中古住宅販売
- 米 2月財政収支

3月24日(日)

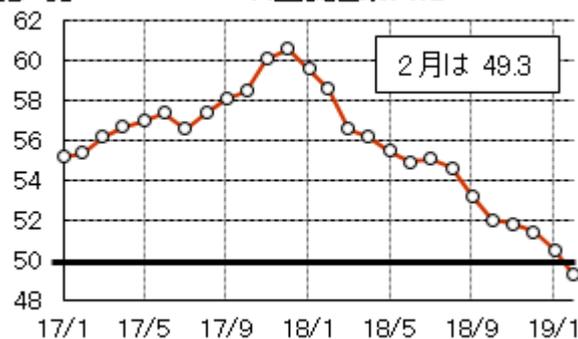
- タイ総選挙

【参考】直近で発表された主な経済指標

米	1月	住宅着工件数	123万
米	1月	住宅着工件数前月比	+18.6%
米	2月	非農業新規雇用者数	+2万人
米	2月	失業率	3.8%
米	1月	小売売上高前月比	+0.2%
米	2月	CPI前月比	+0.2%
米	2月	PPI前月比	+0.1%
米	1月	耐久財受注前月比	+0.4%
米	1月	建設支出	+1.3%
米	1月	新築住宅販売前月比	-6.9%
独	1月	製造業受注前月比	-2.6%
独	1月	鉱工業生産前月比	-0.8%
独	2月	CPI前月比	+0.4%
中	2月	CPI前年比	+1.5%
中	2月	PPI前年比	+0.1%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】ユーロ圏製造業PMI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

＜海外決算・現地時間＞

3月19日(火)

- フェデックス

3月20日(水)

- マイクロン・テクノロジー

3月21日(木)

- ナイキ

3月22日(金)

- ティファニー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年3月15日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月15日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。